

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【役員】の状況	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24



**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月7日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社クレスコ

**【英訳名】** CRESCO LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 根元浩幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5769)8011

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務経理本部長 杉山和男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5769)8011

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務経理本部長 杉山和男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,090,787	22,474,521	28,775,033
経常利益 (千円)	2,324,694	2,190,867	2,857,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,602,290	1,486,760	1,705,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,442,700	1,693,622	1,266,005
純資産額 (千円)	12,358,811	13,356,075	12,181,851
総資産額 (千円)	18,672,205	19,218,923	19,230,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	143.48	131.25	152.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	143.26	130.76	152.09
自己資本比率 (%)	66.2	69.5	63.3

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.89	54.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 子会社の組織再編

平成28年4月1日付で子会社であるクレスコ・イー・ソリューション(株)と(株)エス・アイ・サービスを統合いたしました。

### 新規

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エヌシステム	東京都千代田区	100,000	システムコンサルティング、設計・開発・運用、クラウドサービス	100.0	—

(注) (株)エヌシステムは平成28年9月に増資を行っております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社企業グループは、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成されることとなりました。

なお、当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である科礼斯軟件（上海）有限公司を解散及び清算することを決議しており、同社は現在清算手続き中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

請負等に関する契約

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成28年12月11日から平成29年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）は、熊本地震やイギリスのEU離脱問題にはじまり、マイナス金利、アメリカ大統領選、為替や株価の変動など、懸念事項が相次ぎましたが、企業の投資意欲は拡大傾向となり、経営環境は緩やかに持ち直しました。

このような経営環境の中、企業の戦略的なIT投資は、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）や先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）への関心の高まりを背景に、ソフトウェア開発、システム開発の新たな需要を喚起し、当社企業グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年比増収となりました。

特に、クラウドやAI、IoTに関する領域は、「ビジネスイノベーション」「働き方改革」「顧客サービスの質的向上」といった企業の競争力や生産性、顧客満足度の向上に直結するため、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

このような事業機会を背景に更なる飛躍を果たすため、当社企業グループは、平成28年4月から5ケ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、事業を推進しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込み、的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術（特に、AI、ロボティクス、IoT）の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成28年4月：今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、大幅な組織再編を実施

子会社「クレスコ・イー・ソリューション(株)」と「(株)エス・アイ・サービス」を統合

平成28年6月：コーポレートガバナンスの強化と経営幹部の育成等を目的とし、執行役員制度を導入

平成28年9月：旅行業向けシステムを強みとする「(株)エヌシステム」を子会社化

本社を増床し、全面リニューアルとフューチャーセンターを新設

平成28年11月：高速バスターミナル「バスタ新宿」が、子会社「㈱アイオス」が開発したETC車載器の情報を利用した製品「バイ・ザ・ウェイ®」を採用  
電子情報通信学会医用画像研究会にて、名古屋市立大学との共同研究に関する学会発表  
発表テーマ：「光干渉断層計による画像と機械学習を用いた眼病の判別」

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高224億74百万円（前年同期売上210億90百万円）、営業利益19億19百万円（前年同期営業利益19億51百万円）、経常利益21億90百万円（前年同期経常利益23億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億86百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益16億2百万円）と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、185億52百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、21億75百万円（前年同期比2.6%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を4億39百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を3億44百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を2億71百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、38億61百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、6億27百万円（前年同期比24.9%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野では前年同期を2億60百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億65百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を4億25百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、60百万円（前年同期比5.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、22百万円（前年同期セグメント損失37百万円）となりました。

## (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65,572千円であります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託ソフトウェア開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりまして、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

平成28年度の動向は、先行きの不透明感が拭いきれず、国内景気に悪影響を及ぼす懸念事項が多々ありますが、循環的な回復を続ける企業業績を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、企業の業績改善努力や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、今後の需要は緩やかながら拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の業績改善を背景としたIT投資の増加に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する「デジタル変革」の潮流に乗り、先進的な技術分野の需要がますます拡大しております。

こうした経営環境に的確に対応するため、以下の課題認識のもと、営業力、技術力、開発力の強化を目的とした諸施策を推進し、企業価値向上を実現することが重要である、と考えております。

- (1) ビジネスのスピードアップ
- (2) コア事業（ITシステム基盤、アプリケーション開発、組込み）を組み合わせたビジネスの推進
- (3) デジタル変革をリードする先端技術（AI、ロボティクス、IoT）の研究、拡大
- (4) 品質、生産性の徹底的追求
- (5) サービスビジネスの推進
- (6) グループシナジーの強化及びM&A、アライアンスの推進
- (7) 大規模・複雑化・多様化する課題を解決する、スペシャリストの育成及びスキル強化
- (8) 開発体制の拡充（ニアショア、オフショア、ビジネスパートナー）
- (9) 積極的な情報発信（PR、IR）
- (10) グループガバナンス及びコンプライアンスの強化

既存事業分野の付加価値を更に高めつつ、先端技術の研究、拡大を進め、ステークホルダーの期待にお応えし、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

## (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

### ① 経営者の問題意識

#### (a) 事業環境と経済の見通し

各種景気動向調査では、平成28年度第4四半期以降の経済見通しは、トランプ・ショックの影響による下振れリスクは拭いきれないものの、概ね、経済対策や官公需が下支えとなり、引き続き緩やかに回復すると予測しております。当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑みましても、新たな価値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は当面継続する、と考えております。

クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）に関連する領域の成長は、AI、スマートロボット、IoTといった次世代トレンドと相まって、「デジタル変革」としてますます加速する、と予測しております。

特に医療、エネルギー、ロボットの3業種は、市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。

また、マイナンバー制度や法改正に伴う個人情報保護体制の強化の他、標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃や、悪意ある従業員による情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、ITシステム基盤関連事業（クラウドを含む基盤システムやネットワーク等）にとって、新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

#### (b) 不採算案件の未然防止及び早期の収束

ソフトウェア開発のプロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取り組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか、などについて多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。また、不採算案件の発生時は、重点プロジェクトとして、モニタリングを徹底し、全面的な支援体制の中、早期収束を図っております。

#### (c) 技術力と品質の向上

洗練された技術力と確かな品質の実現に向けて、事業部門から独立した品質・コンピテンシー管理室による組織横断的な活動の他、ビジネスニーズから採用と育成を一貫する人材開発や多種多様なスペシャリストの育成等を軸に、クレスコグループの技術力と品質の強化を図っております。また、ソフトウェア開発のマネジメントサイクル（要件定義、設計、製造、テスト等、各局面の一連の流れ）においては、独自に定めた「品質保証プロセス体系」※をプロジェクト推進の基本とし、多段階レビューやトレーニングを通して、品質の向上に努めております。その他、技術研究所が主催する先端技術をベースとした次世代人材育成プログラムによる高度専門技術者の育成や、プロジェクトマネジャーに対するPMP資格（アメリカ合衆国に本部を置く非営利団体Project Management Institute が主催している、プロジェクトマネジメントに関する国際資格）の取得プログラムを実施し、マネジメント品質の向上も図っております。

※品質保証プロセス体系とは、品質管理を効果的に実施するために独自に構築した体系であり、提案からプロジェクトの実施、納品に至るまでの全局面をカバーする「開発標準体系」をベースに、各局面を確実に実施していくことを目指したものです。

#### (d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業統括部及びビジネス開発室を設置し、営業体制の強化とマーケティング活動を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び当社の各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

#### (e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、生産性向上ツールの開発やソフトウェアの知的財産化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

技術革新の進展と経済状況の変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。IT投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なソリューション提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

(g) 人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し発展していくには人材育成が不可欠です。当社を支えているのは当社の社員一人ひとり、すなわち人材です。人材がお客様へ提供する価値の全てを生み出していると言っても過言ではありません。それゆえ、人材は何にも増して大切な経営資源だと考えております。企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代であり、人材の差が企業の競争優位性を決めます。適正人員の確保という課題とのバランスをとりつつ優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと外部研修を含めた育成プログラムに取り組んでまいります。

(h) セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がありますが、コンプライアンスに関する定期的な教育研修や自己点検（コンプライアンスチェック）の実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）に関連するニーズが、AI、スマートロボット、IoTといった次世代トレンドと相まって、急激に変化しております。特に、あらゆる企業や団体、産業がデジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を模索する「デジタル変革」のステージを迎え、スマートデバイスの普及によるモビリティ分野、利便性と低コストを両立できるクラウド・サービス分野は、需要を牽引しております。IT投資のトレンドが、受託開発型（作る）からサービス提供型（使う）へ変化化する中、顧客のニーズは多様化し、期待効果も現場レベルから経営レベルのものにシフトしております。期待効果の「見える化」は、提案時の顧客価値を高め、受注活動における競争優位性の観点からも極めて重要なことと認識しております。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループは経営方針の中で「信頼と成長」を掲げ、顧客の期待に応える積極的な提案活動と安心安全を保証する品質管理活動を行っております。顧客側からは常に「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」と「顧客価値の提供」を求められております。顧客のニーズの多様化、複雑化に伴い、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想に向けたイノベーションを実現する、まさに「デジタル変革のパートナー企業」としての役割を期待されるものと考えております。

② 今後の方針について

当社企業グループといたしましては、更なる成長を目指すべく、平成28年から5ヶ年計画で「CRESCO Ambition 2020」の推進に取り組んでおり、平成28年度はその初年度にあたります。計画の達成に向けた重点施策の具現化を通して、企業価値の向上を図ってまいります。

（CRESCO Ambition 2020）の3つのテーマ

1. 挑戦する企業集団
2. 洗練された技術力と確かな品質
3. ひとりひとりが輝くクレスコ

(平成28年度の基本方針) たゆまぬ『信頼と成長』

(平成28年度の重点施策)

CRESCO Ambition 2020及び対処すべき課題を踏まえた平成28年度の重点施策は、以下のとおりです。

#### 1. 組織関連施策

- ・意思決定の加速及びコア事業の相互連動を実現する大規模な組織再編
- ・大規模プロジェクトに対応するデリバリーセンターの設置
- ・未来技術の追求を実現するAI&ロボティクスセンターの設置
- ・グループ連携を強化するグループ事業推進本部の設置

#### 2. 事業関連施策

- ・システムインテグレーション事業のデジタル化
- ・知的財産の蓄積、管理及び活用の推進
- ・クラウドビジネス拡大へ向けた事業再編
- ・機能安全（高信頼性技術）ビジネスのマーケット拡充
- ・マーケットイン型ビジネスへの投資

#### 3. その他施策

- ・多様なスペシャリストを育成する人事制度、育成制度の改革
- ・事業、自社サービスのプロモーション強化、広報/IR活動の充実
- ・コーポレートガバナンス体制の強化及びコンプライアンスの推進

日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2016」によりますと、昨年度に引き続き、4割強の企業が、平成28年度の予算を引き続き増やすと回答しており、分野別では、金融、機械器具製造、素材製造、商社・流通が、規模別では、中堅・中小企業でのIT投資意欲が高まっており、足許の営業状況からも本調査結果を実感しております。重点投資分野は、「攻めのIT経営」を支える『経営の見える化』であり、業務プロセスの効率化、業務プロセスの質・精度向上、迅速な業務把握・情報把握、営業力強化が、依然上位を占めており、平成28年度も本業に直結する基幹系システムや情報系システムの需要が増加すると予測しております。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に代表される第3のプラットフォーム分野は、「モノのインターネット」（Internet of Things）、スマートロボット、AI（人工知能）といった次世代トレンドと相まって、加速すると予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、高度化、多様化する顧客ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってまいりました営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	12,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 659,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,400	112,994	—
単元未満株式	普通株式 41,400	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	112,994	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	659,200	—	659,200	5.5
計	—	659,200	—	659,200	5.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427,100	4,755,694
受取手形及び売掛金	5,124,657	※ 4,746,787
電子記録債権	2,466	1,342
有価証券	546,526	742,177
金銭の信託	47,027	51,182
商品及び製品	12,767	36,331
仕掛品	170,276	372,055
原材料及び貯蔵品	4,544	922
その他	687,999	786,389
貸倒引当金	△2,495	△1,995
流動資産合計	12,020,870	11,490,888
固定資産		
有形固定資産	300,648	458,755
無形固定資産		
のれん	323,455	485,133
ソフトウェア	266,086	252,772
その他	12,511	13,143
無形固定資産合計	602,053	751,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841,063	5,011,060
その他	1,569,788	1,611,350
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,306,672	6,518,231
固定資産合計	7,209,373	7,728,035
資産合計	19,230,244	19,218,923

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成28年3月31日)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829,254	1,266,031
短期借入金	40,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	83,480	38,480
未払法人税等	654,393	102,502
賞与引当金	964,613	519,251
関係会社整理損失引当金	—	9,562
その他	1,141,015	1,324,498
流動負債合計	4,712,756	3,365,327
固定負債		
長期借入金	101,320	72,460
長期未払金	571,327	590,163
退職給付に係る負債	1,611,779	1,768,409
役員退職慰労引当金	—	6,890
資産除去債務	48,948	55,680
繰延税金負債	—	2,519
その他	2,261	1,397
固定負債合計	2,335,636	2,497,520
負債合計	7,048,392	5,862,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,810,255	3,862,209
利益剰余金	6,432,354	7,319,269
自己株式	△455,045	△426,141
株主資本合計	12,302,440	13,270,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,306	137,158
為替換算調整勘定	8,132	5,792
退職給付に係る調整累計額	△72,456	△58,066
その他の包括利益累計額合計	△121,630	84,884
新株予約権	411	—
非支配株主持分	630	977
純資産合計	12,181,851	13,356,075
負債純資産合計	19,230,244	19,218,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,090,787	22,474,521
売上原価	17,160,871	18,335,378
売上総利益	3,929,915	4,139,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,230	21,978
役員報酬及び給料手当	848,391	969,962
賞与引当金繰入額	48,597	45,185
退職給付費用	20,134	24,448
役員退職慰労引当金繰入額	—	933
法定福利費	123,172	132,372
採用費	65,691	86,530
交際費	32,368	33,739
地代家賃	107,744	128,029
消耗品費	30,094	33,382
事業税	72,097	113,742
その他	614,907	629,201
販売費及び一般管理費合計	1,978,429	2,219,505
営業利益	1,951,485	1,919,637
営業外収益		
受取利息	28,499	32,310
受取配当金	105,925	122,789
有価証券売却益	223,575	103,192
金銭の信託運用益	—	4,154
助成金収入	—	5,075
持分法による投資利益	22,373	12,291
その他	16,434	11,324
営業外収益合計	396,809	291,138
営業外費用		
支払利息	1,708	857
有価証券評価損	16,233	16,285
長期前払費用償却	2,278	—
金銭の信託運用損	674	—
その他	2,704	2,764
営業外費用合計	23,599	19,908
経常利益	2,324,694	2,190,867

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
--	----------------------------------------------	----------------------------------------------

特別利益		
投資有価証券売却益	149,638	47,538
投資有価証券償還益	22,847	10,931
保険解約返戻金	24,810	3,790
その他	1,020	4,528
特別利益合計	198,317	66,788
特別損失		
固定資産除却損	1,312	3,096
投資有価証券評価損	28,078	—
投資有価証券償還損	—	7,564
本社改装費用	—	18,278
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,562
その他	23,556	8,406
特別損失合計	52,947	46,908
税金等調整前四半期純利益	2,470,064	2,210,747
法人税、住民税及び事業税	702,484	594,556
法人税等調整額	157,642	129,084
法人税等合計	860,126	723,640
四半期純利益	1,609,937	1,487,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,647	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602,290	1,486,760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,609,937	1,487,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,921	194,464
為替換算調整勘定	△1,014	△2,352
退職給付に係る調整額	6,670	14,390
持分法適用会社に対する持分相当額	28	12
その他の包括利益合計	△167,237	206,515
四半期包括利益	1,442,700	1,693,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,020	1,693,275
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	346

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱エス・アイ・サービスは、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、㈱エヌシステムの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,463千円増加しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
(連結子会社の解散)	<p>当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である科礼斯軟件(上海)有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>なお、同社は現在清算手続き中であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	120,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	123,912千円	132,691千円
のれんの償却額	64,297千円	62,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,813	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	259,001	23.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が352,286千円  
増加し、自己株式が196,926千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第3四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である㈱シーサーの株式を追加取得したことにより、  
資本剰余金が18,030千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において資  
本剰余金は3,810,886千円、自己株式は454,781千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	304,986	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	294,860	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が51,953千円  
増加し、自己株式が29,077千円減少しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加172千円  
を含め、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,862,209千円、自己株式は426,141千円となりまし  
た。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,496,874	3,530,411	21,027,286	63,500	21,090,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,759	123	9,882	4,801	14,684
計	17,506,634	3,530,534	21,037,169	68,302	21,105,471
セグメント利益又は損失(△)	2,234,079	501,900	2,735,979	△37,602	2,698,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,735,979
「その他」の区分の利益	△37,602
セグメント間取引消去	△209
全社費用(注)	△746,681
四半期連結損益計算書の営業利益	1,951,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発」セグメントにおいて、メディア・マジック(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては76,152千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,552,676	3,861,625	22,414,302	60,219	22,474,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,097	—	2,097	27,706	29,804
計	18,554,774	3,861,625	22,416,399	87,926	22,504,326
セグメント利益又は損失(△)	2,175,606	627,069	2,802,676	△22,787	2,779,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,802,676
「その他」の区分の利益	△22,787
セグメント間取引消去	△2,640
全社費用(注)	△857,611
四半期連結損益計算書の営業利益	1,919,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ソフトウェア開発事業」のセグメント利益が2,314千円増加し、「組込型ソフトウェア開発事業」のセグメント利益が578千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円48銭	131円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,602,290	1,486,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,602,290	1,486,760
普通株式の期中平均株式数(株)	11,166,972	11,328,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	143円26銭	130円76銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	17,396	41,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額	294,860千円
② 1株当たりの金額	26円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社クレスコ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地	康	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	康	行	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝	金	正	典	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。